

# IRによる修了生との連携・協力体制づくりのための提案 —縦断的修了生調査の再分析から—

荒巻 恵子・小関 禮子・清水 静海・細戸 一佳・  
魚山 秀介・中村 雅子・粕谷 哉子

帝京大学大学院教職研究科

## 要 約

教職大学院<sup>1)</sup>の高度な専門職業人の養成・育成としての教育課程や取り組みの成果を測る業務にIR（Institutional Research）がある。IRは現状把握、分析、教育改善といったサイクルの中で運営上の意思決定にも影響する重要な業務のひとつであり、多くの高等教育機関で取り組まれている。本研究は、創設12年を迎えた帝京大学大学院教職研究科（以下、本研究科）がこれまで実施してきたIRによる修了生調査を再分析することによって、修了生との連携・協力体制づくりや、今後の本研究科の教育活動の改善について検討することを目的とする。これらの目的を達成するための具体的な方法とし、はじめにこれまでの修了生との連携・協力活動について整理し、次にこれまで実施してきた修了生調査の質問紙調査、面接調査について、再分析を行い、修了生との連携・協力体制づくりを検討する<sup>2)</sup>。最後に「教職大学院がめざす教師像に向けたFDの実施」、「SM学生とSL学生との協働による学びの在り方の検討」、「学び続ける教師を支える『場』の提供」の3つを提案する。

キーワード：IR（Institutional Research）教職大学院、修了生調査、データサイエンス、組織評価

## 1. 背景と目的

### (1) 教職大学院制度の創設

文部科学省（2008）により高度専門職業人としての教員養成に特化した専門職大学院として、教職大学院制度が発足し、2008年全国19大学に教職大学院が開設された。令和元年度には、全47都道府県54大学に設置されている。こうした教職大学院の高度な専門職業人の養成・育成としての教育課程や取り組みの成果を測る業務にIR（Institutional Research：以下IR）がある。IRは現状把握、分析、教育改善といったサイクルの中で運営上の意思決定にも影響する重要な業務のひとつであり、多くの高等教育機関で取り組まれている。本研究科でも本稿で取り上げる修了生調査のほか授業評価アンケート

が実施されている。

### (2) IRとしての修了生調査の実施

本研究科ではIRとして位置づけた修了生調査を2015年度より実施し、2017年度より毎年6月期に質問紙調査、8月期に面接調査を実施している。2015年度調査、2017年度調査については、認証評価資料として報告書にまとめられ、配布された。質問紙調査は全修了生を対象に実施し、2017年度よりインターネットによるウェブ調査となり、メールで修了生に調査依頼を行っている。面接調査の対象は、修了後2年目の修了生で、アフターフォローの目的をもち、全教員が修了生の所属先を訪問し、修了生本人と所属長への面接も行う。

### (3) 修了生対象進路調査と修了生名簿の完成

2009 年 4 月に設立された本研究科は令和元年度 3 月現在、218 名の修了生を輩出し、修了生は学校、教育関連企業に就労している。2014 年度からは、修了時に進路調査を実施しており、平成 2014 年度以降の修了生の所在は把握できているものの、それ以前の修了生については未調査のため、不明者が多く存在していた。そこで、2020 年度設置した修了生との連携・協力のための検討部会が中心となって、修了生との連携・協力体制づくりを目的として、修了生名簿の作成と保管管理について整備を行うこととなった。2009 年度から 2019 年度までの 11 年間の修了生数の推移は、表 1 のとおりである。

2020 年 6 月期から 8 月期の 3 か月をかけて、全ての修了生の所属先、メールアドレスの確認作業のための進路調査を実施した。

結果、修了生の 97.8 % にあたる 213 名の所在が判明した。不明者は 5 名であった。9 月期「修了生名簿 2020 年度版」が完成した。

完成した「修了生名簿 2020 年度版」については、保管方法やその使用用途について整備し、利用について、本研究科既存の「名簿管理における個人情報保護についての取り扱い」に基づき管理することの再確認を行った。また、修了生の進路調査の結果からは、スクール・リーダーコース（以下 SL）修了生においては 90 名中 35 名 38.8 % が管理職・教育行政指導主事（経験含む）となって活躍していることがわかった。また、教育実践高度化コース（以下 SM）修了生では、学年主任、研究主任として活躍していることがわかった。

### (4) 研究の目的

本研究の目的は、修了生との連携・協力体制づくりや、今後の本研究科の教育活動の改善について検討することである。

これらの目的を達成するための具体的な方法とし

て、はじめにこれまでの修了生との連携・協力活動について整理する。次に、創設 12 年を迎えた本研究科がこれまで実施してきた IR による修了生調査の質問紙調査、面接調査を縦断的調査として再分析する。最後に、修了生との連携・協力体制づくりの提案を行う。

## 2. 修了生との連携・協力活動の系譜

本研究科における修了生との連携・協力活動について述べる。本研究科における修了生が参加する年間行事は、5 月合宿、7 月公開授業、11 月フォーラムがある。5 月の合宿は例年主に前年度の修了生が参加してきた。公開授業とフォーラムは、毎回、メールや HP にて周知し、修了生をはじめ一般の参加者を募っている。フォーラム終了後には講師の先生がた、一般の人たちとの情報交換会を開催している。情報交換会は 2015 年度より修了生が集う機会としても位置づけ、修了生の会が発足し、修了生名簿の整理が始まった。修了生の会発足の趣旨をふまえ、2015 年 10 月修了生の会会則案を作成するも公式ではなかった。

2018 年 12 月 1 日帝京大学大学院教職研究科創設 10 周年フォーラムが帝京大学八王子キャンパスで開催され、記念誌を発刊した。第 1 期から第 10 期までの修了年度各期の代表修了生が記念誌に寄稿し、さらに、当日のフォーラム分科会では事例発表を行い、ラウンドテーブル形式の協議が行われた。フォーラムには修了生 170 名（2018 年当時）中 115 名が集った。また、フォーラム後には大学協賛の情報交換会が開催された。

本研究科の自主勉強会組織として、隔月開催の帝京授業研究会、年 2 回開催の帝京発達研究会（板橋）、年 2 回開催の特支会、不定期開催の板橋勉強会（仮称）がある。開催通知は、それぞれ担当の教員が行い、修了生との交流の場や学習の場になっている。

表 1 教職研究科修了生数の推移

年度	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令元
修了生数	4	9	20	19	24	24	27	21	21	21	22



### 3. 修了生調査：質問紙調査の概要

#### (1) 質問紙調査の経緯

質問紙調査の第1回は2015年度に、全修了生を対象に、郵便発送により回答を回収する方法で実施した。2017年度からは毎年実施することとなり、簡便性を考えて、インターネットのメール配信による質問紙調査として実施した。質問紙調査のアンケート項目は、在学中のカリキュラム、修了後の活動状況、キャリアプランについて質問する内容で、2020年度では教職大学院との連携に関する6項目を加えて調査している。2015年度、2017年度の調査報告書は2018年度の認証評価においても報告されている。

2018年度以降は回収率が減少し、回答者は修了2年未満がほとんどであることが報告されている（表2）。

これ以降、平成27年度より令和元年度について、実施の概要を示す。

#### 2015年度実施

調査期間：2015年8月31日～2015年9月30日

調査対象：本学教職研究科修了生 106名対象

調査内容：以下の項目について、調査を行う。

- I. 基本調査：選択6問（修了年度、在籍年数、進路決定、取得免許、教科）
- II. 在学中のカリキュラム：選択2問、記述1問（学んだ講義、重要とすべき内容：以下重要度と示す）
- III. 修了後について：記述5問（勤務校の課題、活躍状況）
- IV. 今後のキャリアプラン：選択1記述4問（テーマ、要望、後輩への助言）

マ、要望、後輩への助言）

調査方法：修了生追跡のため、記名式質問紙法によるアンケート調査を行う。

他大学教職大学院の追跡調査研究（早稲田大学大学院教職研究科2015）を参考に、別紙の通りの質問紙を作成し、個人情報の取扱いを明示した鏡文とともに、郵送にて発送した。返信封筒を同封し、回収をした。

回収後、Excelおよび、SPSSのソフトにより集計を行い、分析する。

調査結果：対象106名のうち、56名（現職37、SM19）より回答（回収率52.8%）を得た。

#### 2017年度実施

調査期間：2017年8月1日～2017年9月30日

調査対象：本学教職研究科修了生 149名対象

調査内容：以下の項目について、調査を行う。

- I. 基本調査：選択6問（修了年度、在籍年数、進路決定、取得免許、教科）
- II. 在学中のカリキュラム：選択2問、記述1問（学んだ講義、重要度）
- III. 修了後について：記述5問（勤務校の課題、活躍状況）
- IV. 今後のキャリアプラン：選択1記述4問（テーマ、要望、後輩への助言）

調査方法：記名式質問紙法によるウェブアンケート調査を行う。

- ・2015年度実施の修了生調査（帝京大学教職研究科2015）を参考に、回答項目を作成する。
- ・個人情報の取扱いを明示した鏡文PDFを添付し、メールやSNSを使って、修了生宛に配信を行う。

表2 これまでの質問紙調査回収率

年度 <sup>*1</sup>	2015	2016	2017	2018	2019	2020
対象者数	106	—	149	169	190	212 <sup>*2</sup>
発送数	106	—	149	104	125	136
回収数	56	—	41	34	16	56
回収率 <sup>*3</sup> (%)	52.8		27.5	20.1	8.4	26.4

\*1 年度報告書は2015年度（2016.2.1）2017年度（2018.4.23）発行配布。2018年度以降は速報値を連絡会で報告。

\*2 2020年度修了生名簿作成後、218名である

\*3 回収数／対象者数×100

- ・修了生に配信されたアンケートサイトにアクセスし、回答してもらう。
- ・回答は、Excel ファイルでダウンロードし、統計解析により分析を行う。

調査結果：対象 149 名の修了生うち、41 名（現職 15、SM26）より回答（回収率 27.5 %）を得た。

## 2018 年度実施

調査期間：2018 年 6 月 15 日～2018 年 7 月 31 日

調査対象：本学教職研究科修了生 169 名対象  
（メールアドレス登録者 104 名）

調査内容：以下の項目について、調査を行う。

- Ⅰ. 基本調査：選択 6 問（修了年度、在籍年数、進路決定、取得免許、教科）
- Ⅱ. 在学中のカリキュラム：選択 2 問、記述 1 問（学んだ講義、重要度）
- Ⅲ. 修了後について：記述 5 問（勤務校の課題、活躍状況）
- Ⅳ. 今後のキャリアプラン：選択 1 記述 4 問（テーマ、要望、後輩への助言）

調査方法：記名式質問紙法によるウェブアンケート調査を行う。

- ・2015 年度実施の修了生調査（帝京大学教職研究科 2015）を参考に、回答項目を作成する。
- ・個人情報の取扱いを明示した鏡文 PDF を添付し、メールや SNS を使って、修了生宛に配信を行う。
- ・修了生には配信されたアンケートサイトにアクセスし、回答してもらう。
- ・回答は、Excel ファイルでダウンロードし、統計解析により分析を行う。

調査結果：対象 169 名の修了生のうち、34 名（現職 18、SM16）より回答（回収率 20.1 %）を得た。

## 2019 年度実施

調査期間：令和元年 6 月 15 日～令和元年 7 月 31 日

調査対象：本学教職研究科修了生 190 名対象  
（メールアドレス登録者 125 名）

調査内容：以下の項目について、調査を行う。

- Ⅰ. 基本調査：選択 6 問（修了年度、在籍年数、進路決定、取得免許、教科）

Ⅱ. 在学中のカリキュラム：選択 2 問、記述 1 問（学んだ講義、重要度）

Ⅲ. 修了後について：記述 5 問（勤務校の課題、活躍状況）

Ⅳ. 今後のキャリアプラン：選択 1 記述 4 問（テーマ、要望、後輩への助言）

調査方法：記名式質問紙法によるウェブアンケート調査を行う。

- ・2015 年度実施の修了生調査（帝京大学教職研究科 2015）を参考に、回答項目を作成する。
  - ・個人情報の取扱いを明示した鏡文 PDF を添付し、メールや SNS を使って、修了生宛に配信を行う。
  - ・修了生は配信されたアンケートサイトにアクセスし、回答してもらう。
  - ・回答は、Excel ファイルでダウンロードし、統計解析により分析を行う。
- 調査結果：対象 190 名の修了生うち、16 名（現職 9、SM7）より回答（回収率 8.4 %）を得た。

## (2) 2020 年度質問紙調査の概要

次に、2020 年度に実施した質問紙調査の内容について示す。

## 2020 年度実施

調査期間：令和 2 年 6 月 15 日～令和 2 年 8 月 31 日

調査対象：本学教職研究科修了生 212 名対象  
（メールアドレス登録者 136 名）

調査内容：以下の項目について、調査を行う。

- Ⅰ. 基本調査：選択 6 問（修了年度、在籍年数、進路決定、取得免許、教科）
- Ⅱ. 在学中のカリキュラム：選択 2 問、記述 1 問（学んだ講義、重要度）
- Ⅲ. 修了後について：記述 5 問（勤務校の課題、活躍状況）
- Ⅳ. 教職大学院との連携について：選択 1 問、記述 5 問
- Ⅴ. 今後のキャリアプラン：選択 1 記述 4 問（テーマ、要望、後輩への助言）

調査方法：記名式質問紙法によるウェブアンケート調査を行う。

表3 教職大学院との連携・協力に関する新たな項目

1. 帝京大学教職大学院で、新たに開設される講座がある場合、学びたいと思うものはなんですか。(複数選択可)
2. 同僚の先生方に教職大学院へ入学したいと思って貰うために、どのような点を改善すれば良いと思いますか。
3. 同僚の先生方から、教職大学院について質問を受けたことがありますか。ある場合、質問の内容はどのようなものでしたか。ない場合は、なしと教えてください。
4. 同僚の先生方から、教職大学院について質問を受けたことがありますか。ある場合、質問の内容はどのようなものでしたか。ない場合は、なしと教えてください。
5. 学部卒学生にどのような情報を提供すれば、教職大学院への進学に興味をもって貰えると思いますか。
6. あなたがもう一度教職大学院に入学できるとしたら、どのようなことを学びたいと思いますか。

- ・2015年度実施の修了生調査（帝京大学教職研究科2015）を参考に、回答項目に新たに、教職大学院との連携を検討するための項目（選択肢1問記述5問）を追加。
- ・個人情報の取扱いを明示した鏡文PDFを添付し、メールやSNSを使って、修了生宛に配信を行う。
- ・修了生は配信されたアンケートサイトにアクセスし、回答してもらう。
- ・回答は、Excelファイルでダウンロードし、統計解析により分析を行う。

調査結果：対象212名の修了生うち、56名（現職9、SM7）より回答（回収率26.4%）を得た。

### 2020年度調査より連携・協力に関する6項目の追加

修了生との連携・協力について検討することを念頭に、2020年度からは、教職大学院との連携・協力に関する新たな6項目（表3）を設定して質問している。

### (3) 質問紙調査の分析

#### 1) 在学中のカリキュラムについて

在学中のカリキュラムについての設問では、大学院の授業で特に学んだと思う項目と重視すべき内容と思う項目についての記述統計による比較調査を行っている。大学院の授業で特に学んだと思う項目5つ、大学院の授業で重視すべき内容と思う項目5つを選択してもらった結果を、SL、SM修了生でそれぞれ、対比してグラフで示した。ここでの結果は、

2015年度、2017年度、2020年度と経年で比較する（図1～図6）。

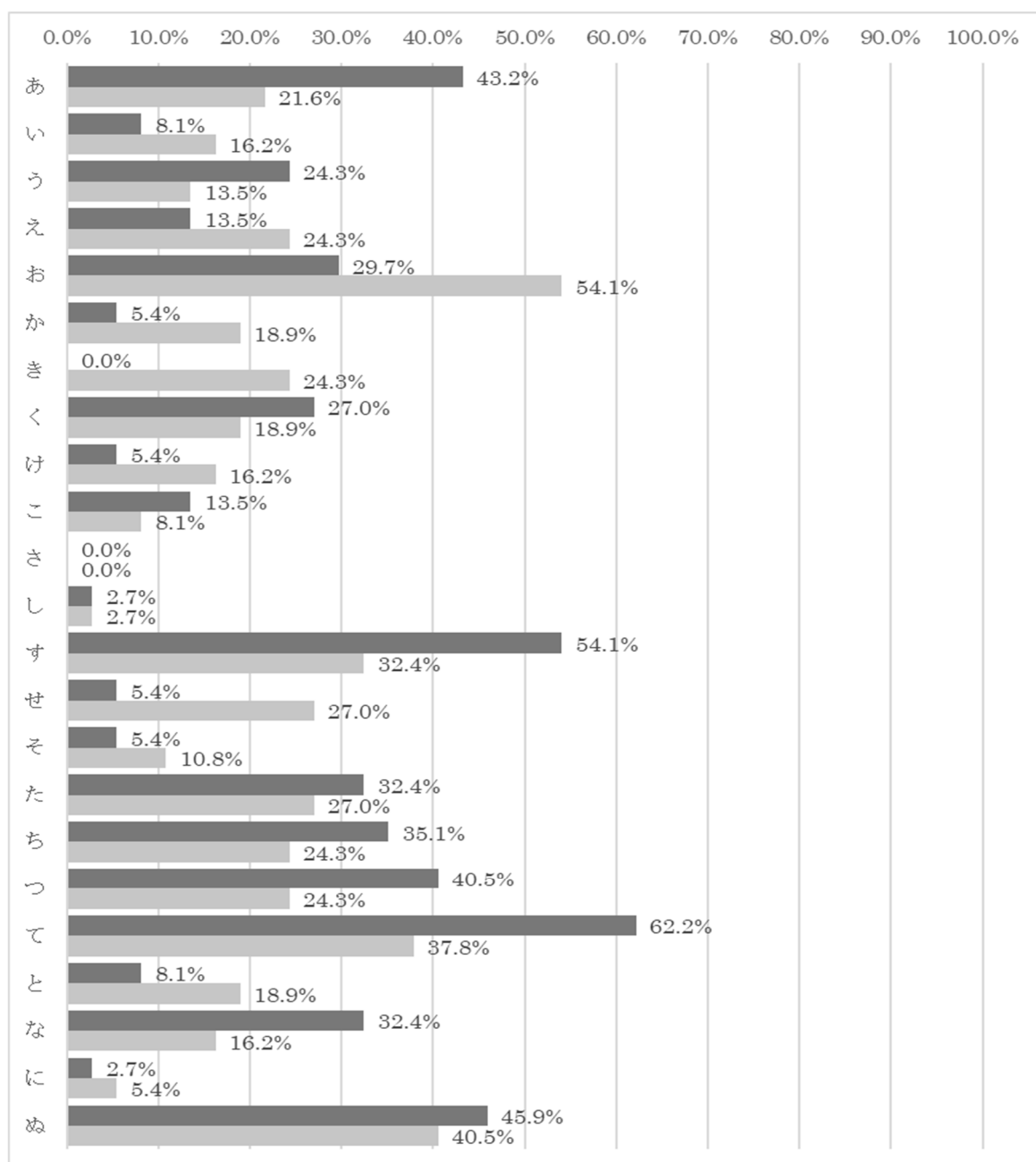
質問した5つの領域と課題研究の領域の下位項目の内訳は表4である。

特に学んだと思う項目と重視すべきと思う項目の差分について検討を行った。2015年度調査の折は、

表4 5つの領域と課題研究の領域の下位項目

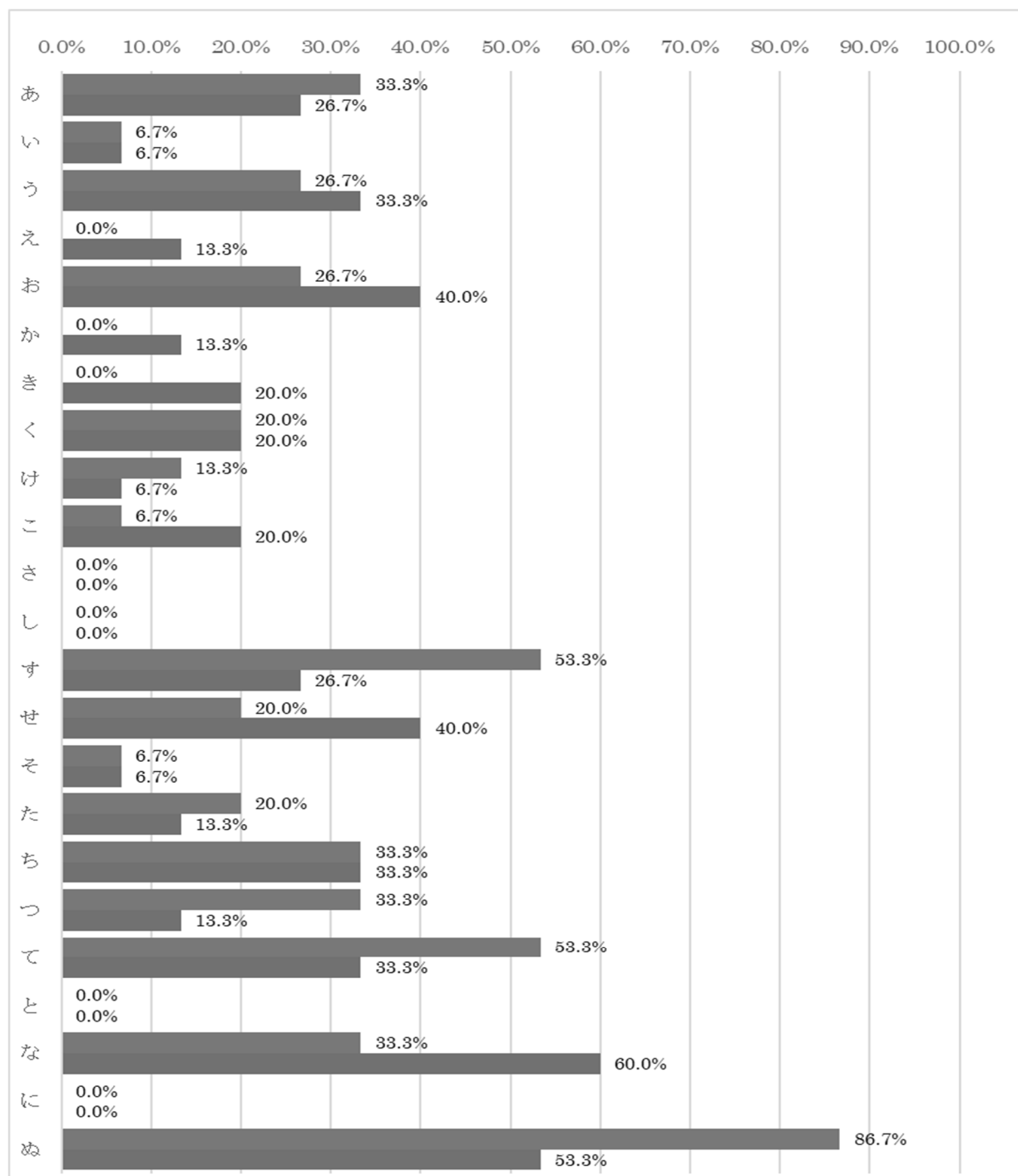
領域	内容
①	あ 学習指導要領の理解
	い 各教科等の指導計画の作成
	う 教育課程の編成
②	え 学習指導案の作成及び改善
	お 指導方法・指導技術
	か 児童生徒の学習状況の把握
	き 教材の作成と開発
	く 指導力向上の組織的な取り組み
③	け 生徒指導〈道徳的実践の指導〉
	こ 教育相談
	さ 特別活動
	し キャリア教育
	す 特別支援教育
④	せ 集団の把握と学級経営
	そ 保護者との連携
	た 学校組織
	ち 学校経営
	つ 教育行政
⑤	て 変化する社会と学校教育の役割
	と コミュニケーションスキルの向上
	な 教員としての資質向上
	に 服務
⑥	ぬ 課題研究





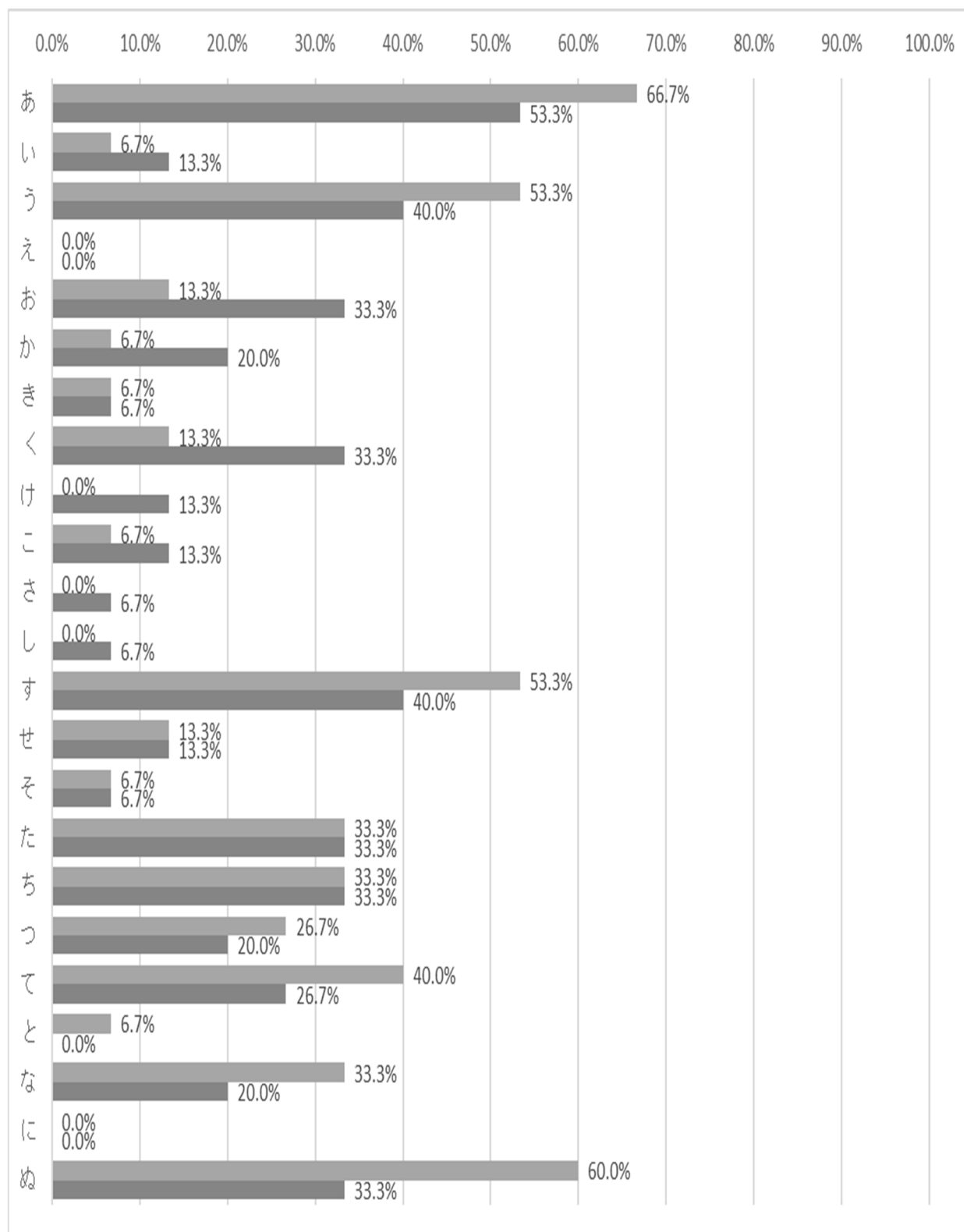
- 大学院の授業で特に学んだと思う項目
- 大学院の授業で重視すべき内容と思う項目

図 1 2015 年度の SL 修了生の比較



- 大学院の授業で特に学んだと思う項目
- 大学院の授業で重視すべき内容と思う項目

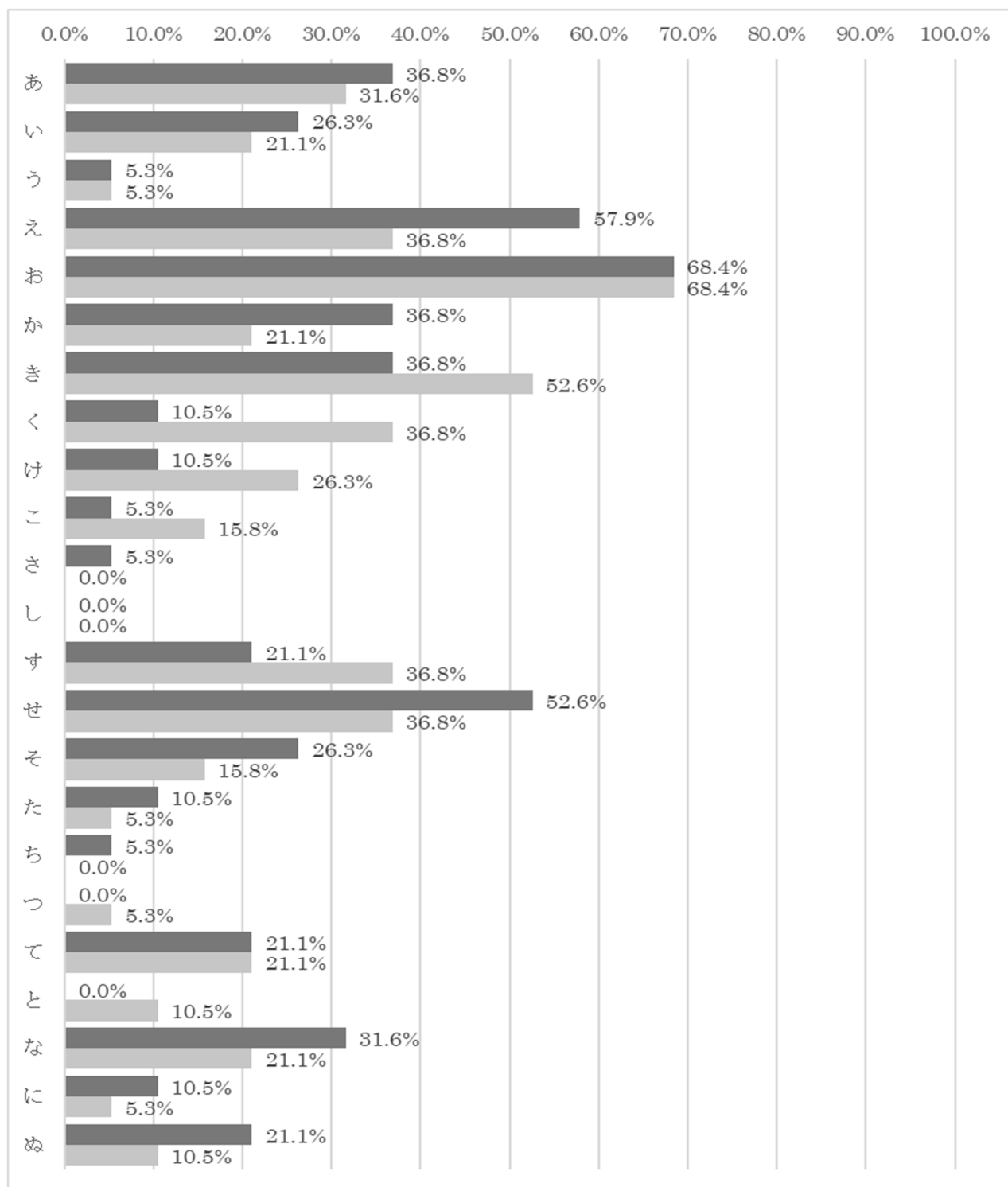
図2 2017年度のSL修了生の比較



- 大学院の授業で特に学んだと思う項目
- 大学院の授業で重視すべき内容と思う項目

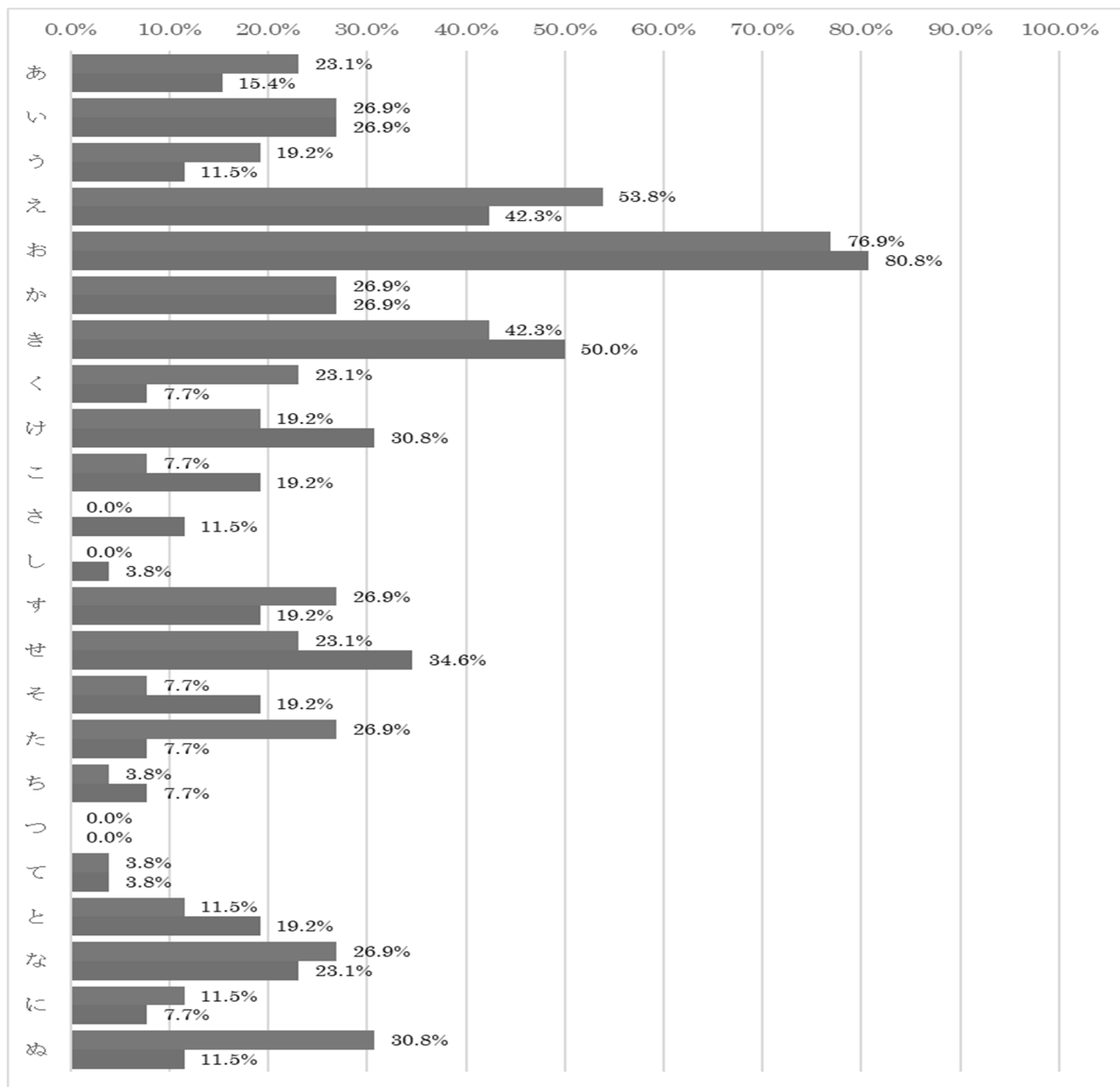
図3 2020年度のSL修了生の比較





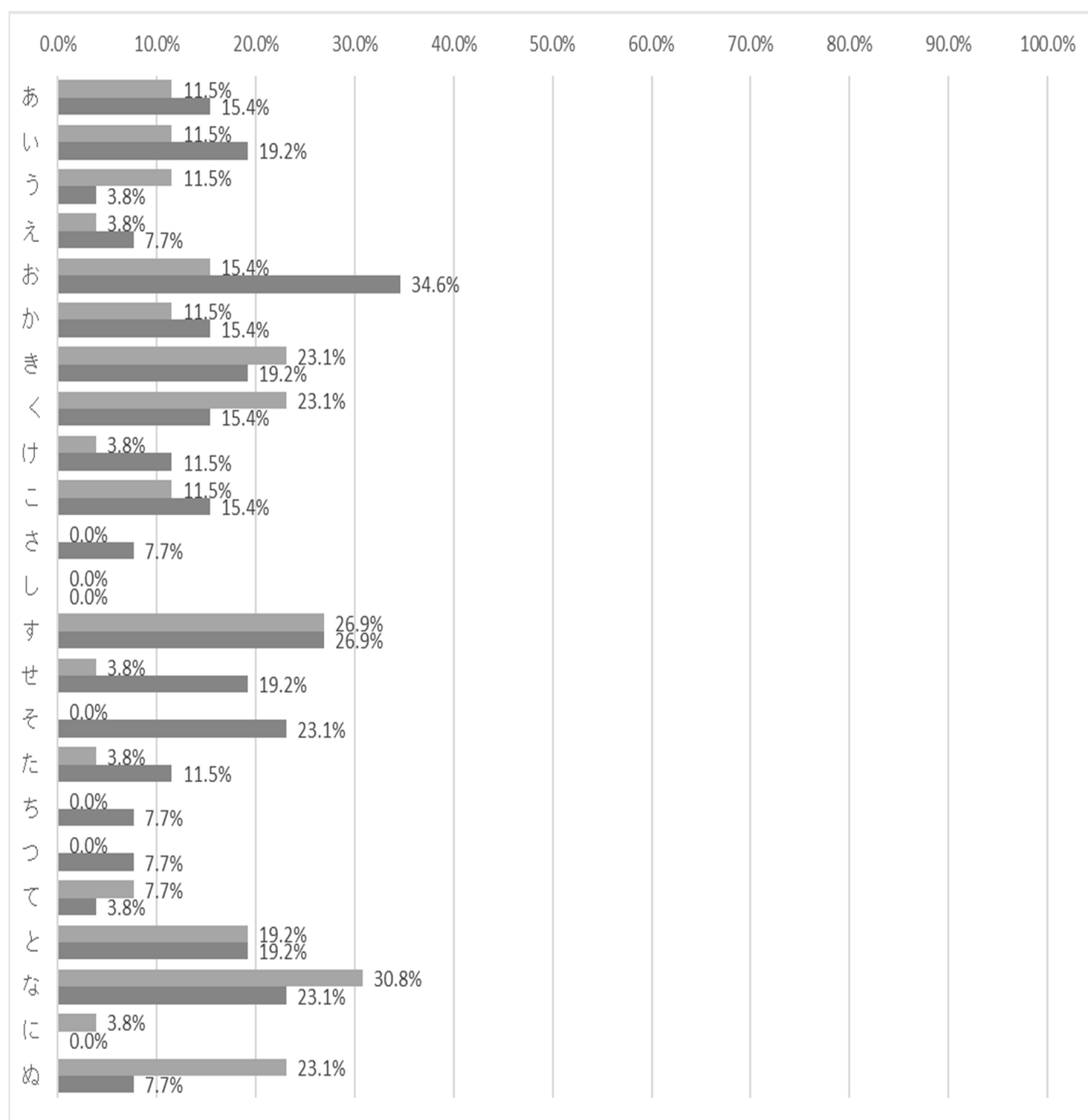
- 大学院の授業で特に学んだと思う項目
- 大学院の授業で重視すべき内容と思う項目

図4 2015年度のSM修了生の比較



- 大学院の授業で特に学んだと思う項目
- 大学院の授業で重視すべき内容と思う項目

図5 2017年度のSM修了生の比較



- 大学院の授業で特に学んだと思う項目
- 大学院の授業で重視すべき内容と思う項目

図6 2020年度のSM修了生の比較



学んでいないけれど、重視すべきであるという項目に注目し、カリキュラムの検討を行った。その後授業改善が行われ、2019年度には差分がなくなっていることに注目したい。今回の検討では、最新の2020年度の結果も踏まえ、縦断的修了生調査の結果から検討内容を焦点化する。

## 2) キャリアプランについて

キャリアプランを問う設問では、回答者の68.8%が「経験や研修を重ね教師の専門性を高めたい」と答え、29.5%が「管理職をめざしたい」、19.6%が「再び大学院などで学びたい」という結果となり、修了生の意欲的な学びの姿が報告された。

## 3) 2020年度から新たに加えた質問項目①

2020年度から修了生との連携・協力体制づくりを検討するために新たに加えた質問項目は6つあった。このうち、「帝京大学教職大学院で、新たに開設される講座がある場合、学びたいと思うものはありますか。(複数選択可)」という設問については、図7のような結果となった。

## 4) 2020年度から新たに加えた質問項目②

3)と同様に新たな質問項目として、「同僚の先生方に教職大学院へ入学したいと思って貰うために、どのような点を改善すれば良いと思いますか。」という設問を加え、自由記述で回答してもらった。ここでは、自由記述をKJ法での分類と同時に、テキストマイニングによる対応分析を用いて分析を行った。

結果から「宣伝・PR」「制度上の課題」「カリキュラム・授業の改善」「職場の理解」の4つの要素が抽出された(図8)。

現職では「宣伝・PR」「職場の理解」、SMは「カリキュラム・授業の改善」「制度上の課題」を上げていた。具体的なコメントの一例は以下である。

### 宣伝・PR

- ・大学院の魅力を発信する、宣伝する(4)。
- ・大学院の案内(パンフレット)を各校へ配布する。

### 制度上の課題

- ・免許の種類による給料の増減、研修の免除。
- ・数年かけて、修了をめざすコースをつくる。

### カリキュラム・授業の改善

- ・時代のニーズに即した授業が必要。
- ・それぞれのニーズに合わせた学習カリキュラム。

### 職場の理解

- ・教職大学院へ行きやすい制度や職場の理解。
- ・現場に戻った時の還元しなさいという風潮の軽減。

## 4. 修了生調査：面接調査の概要

### (1) 面接調査の経緯

面接調査の目的は主に、修了後のフォローアップとしている。2017年度より修了後2年目の修了生を対象として、調査者は教職研究科全17名の教員が分担して、修了生の所属先を訪問し、修了生本人と所属長への40分間の面接を行う。面接調査終了後、担当教員は面接票に記入し、調査総括担当者に提出する。

質問項目は、表5である。

### 2015年度～2020年度実施

2015年度に、修了生81名のうち32名を抽出し、第1回修了生面接調査が開始された。その後2017年度より修了後2年目の修了生を対象として実施して、2017年度25名、2018年度27名、2019年度21名を対象に実施された。2020年度については、対象21名で現在実施中である。

2017年度から3年間の面接調査の抜粋は表6に示す。

### 1) 職務への貢献についての自己評価

SM修了生からは、「特別支援教育」、「部活動」などの言葉によるコメントを得ている。これらの結果が共起ネットワーク分析によって示されている(図9)。

SL修了生からは「役立つ」「活かす」「教育観」「研究観」などの言葉によるコメントを得ている。これらの結果がテキスト分析によって表れている(図10)。大学院での学修を、日々の教育活動や教育行政に生かしたり、職務を多様な視点から捉え、経営参画したりするなど、積極的に貢献している様子が

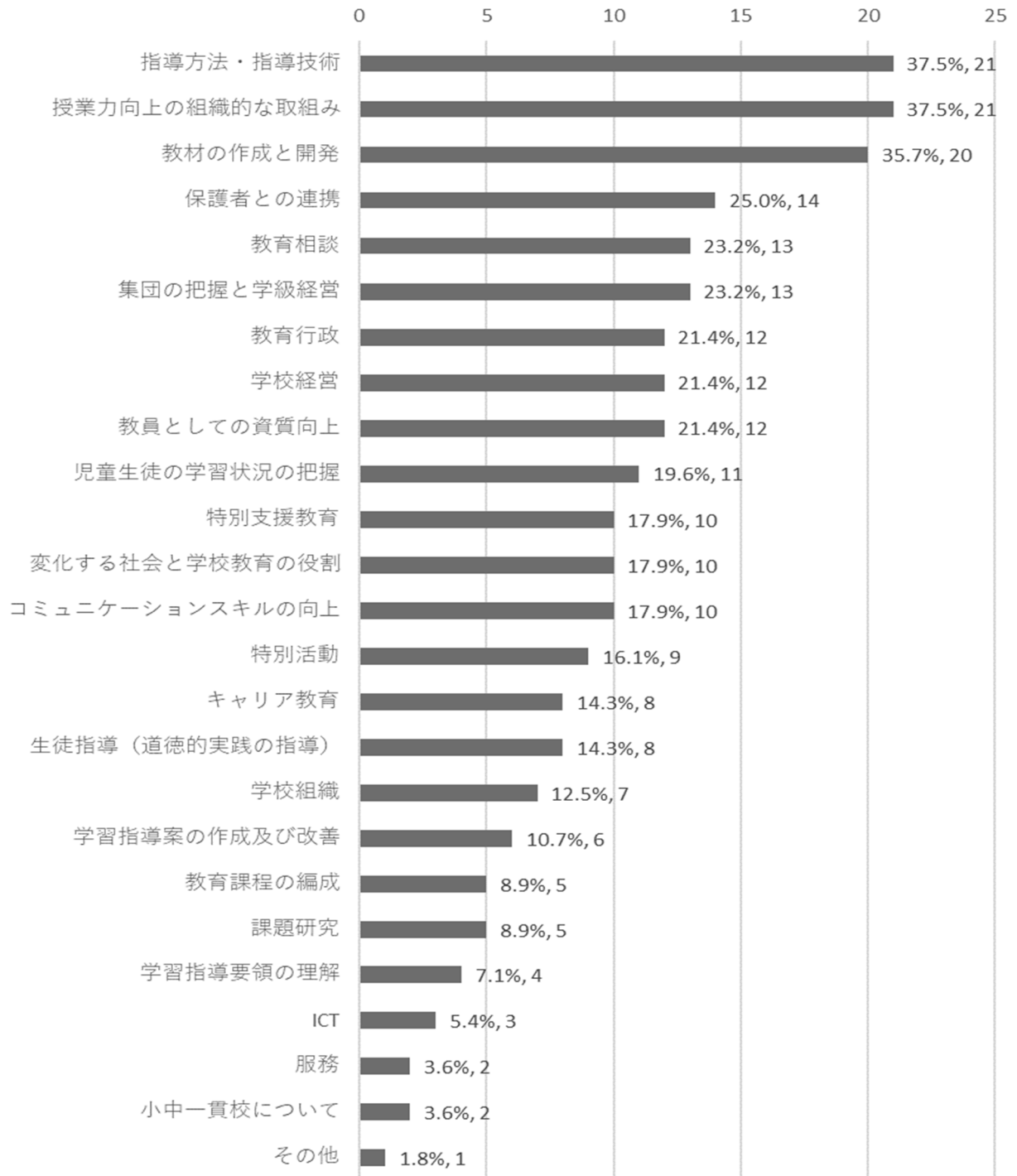


図7 新たな講座が開設された場合、学びたい項目

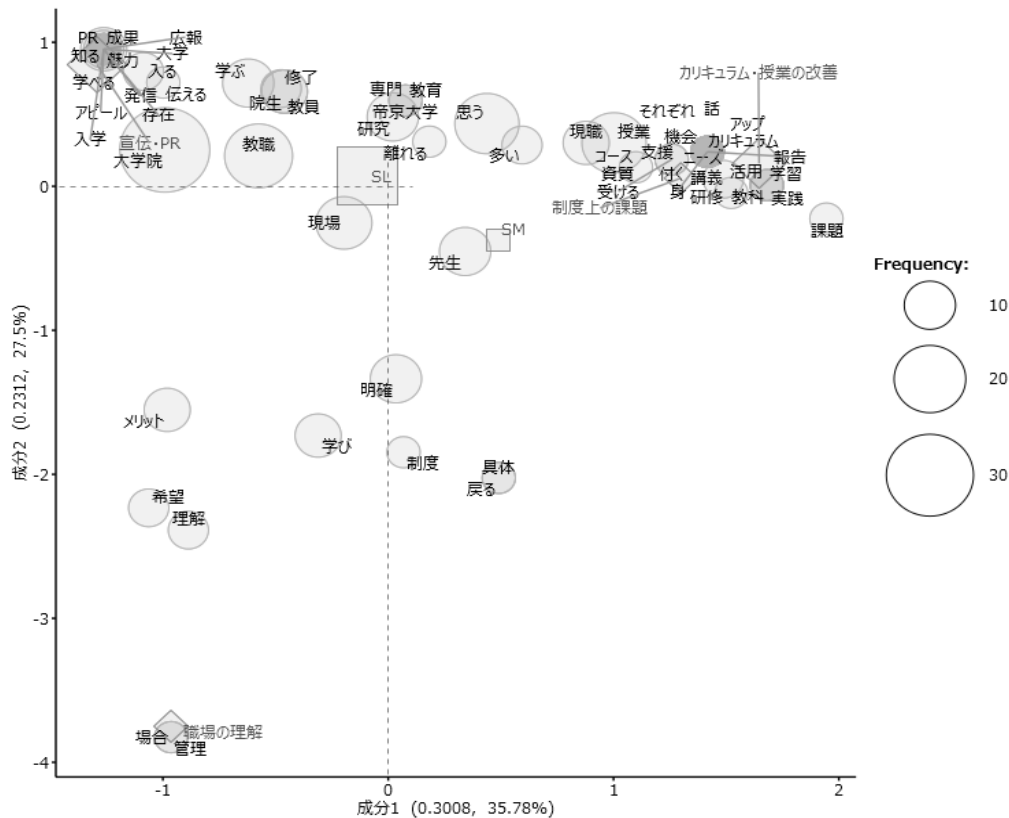


図 8 入学のための改善に関する自由記述の対応分析

表 5 面接調査における質問項目

1. 帝京大学教職大学院で学習してよかったこと（修了生による本研究科における学びに対する自己評価）
2. 今の仕事に生かしていること、赴任校で貢献していること（修了生による赴任校での貢献に関する自己評価）
3. 管理職との面接：修了生として、教職大学院に期待すること（修了生の赴任先の校長等による評価）
4. その他

表 6 面接調査の結果（抜粋）

	面接調査の結果
2017 年度	連続した実習から継続的に関わることがよかった。 特別支援教育について学んだ理論が実際の指導に紐づけされていること。 人間関係の拡充ができていること。
2018 年度	特別な支援が必要な子供への対応が活かされている。 大学院ではグループ活動が多く、やる人ややらない人との差があった。 現職は目的意識を明確に持ち、学修してきた成果があらわれている。 他県の現職との交流、学校見学等視野が広がった。
2019 年度	現職とストマスとの協働的な学びがよかったこと。 リフレクション技法や PDCA での実践が生かされていること。 課題研究に関連して様々な学校訪問ができたこと。 海外実地研究で国際的な視野を持てたこと。



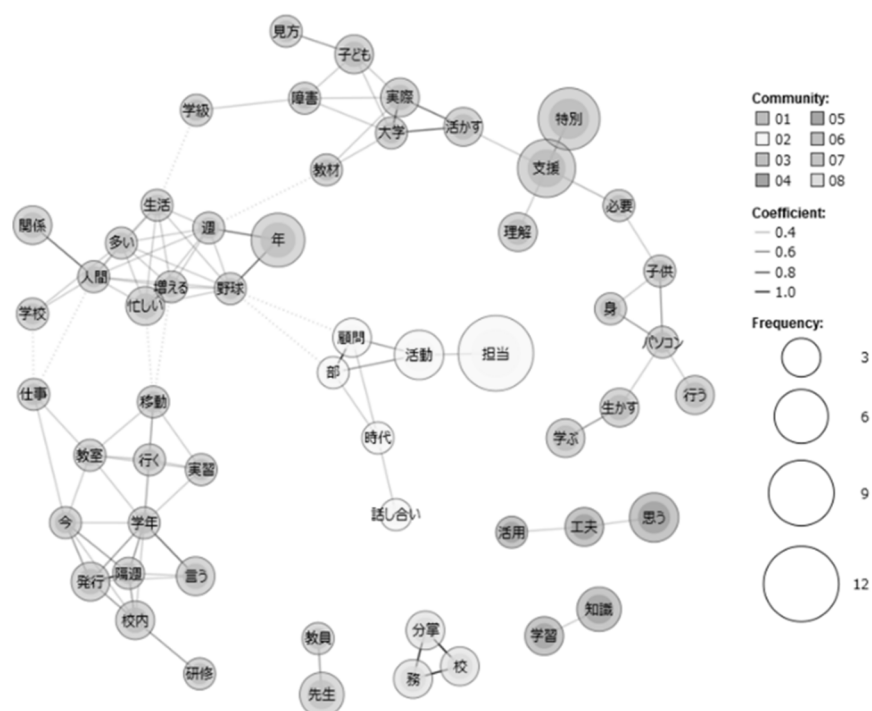


図9 職務への貢献に関する自己評価 (SM 修了生) の分析

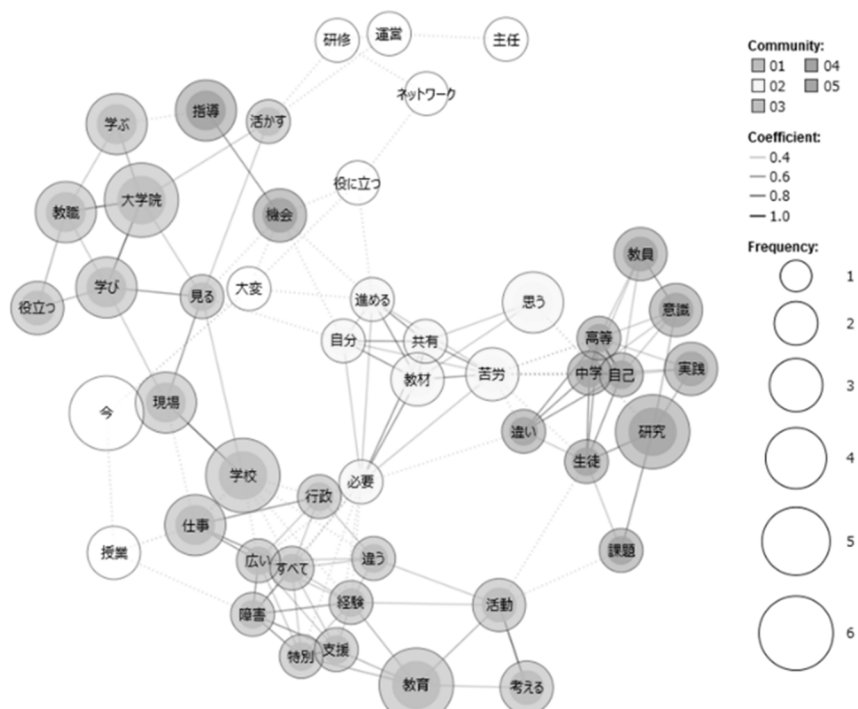


図10 職務への貢献に関する自己評価 (SL 修了生) の分析

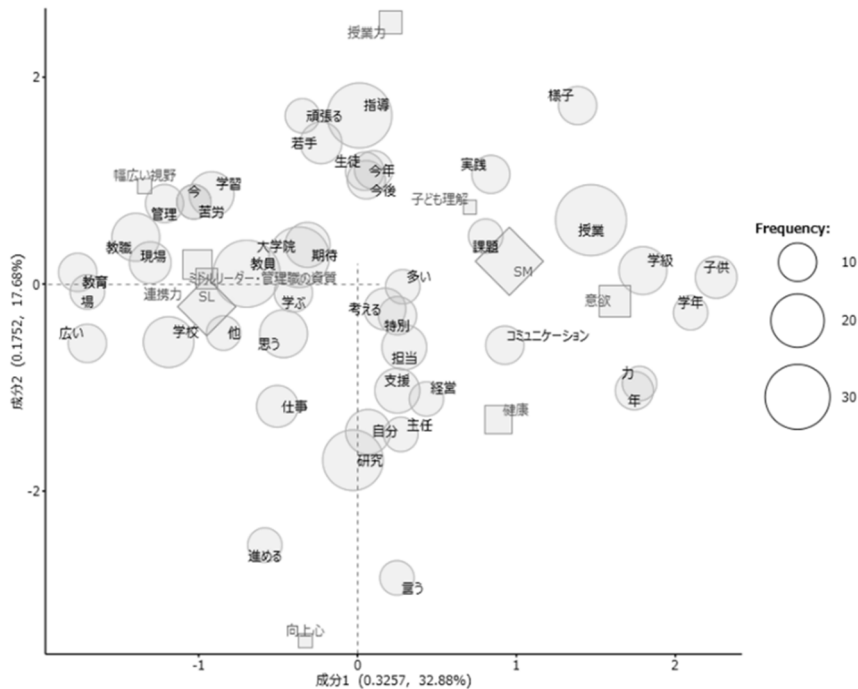


図 11 修了生の赴任先の校長等による評価の対応分析

わかった。

## 2) 赴任先の所属長による評価

グラフの左に SL 修了生、右に SM 修了生が示され、SL 修了生では、幅広い視野、ミドルリーダー・管理職の資質、連携力のコメントがあり、また、SM 修了生では、子ども理解、意欲、健康についてのコメントがある。また、修了生に共通して、授業力についてのコメントを得た (図 11)。

## (2) 2018 年度面接調査

本稿では、2018年度の面接調査についての再分析の結果を示す。2018年度は修了生27名を対象者のうち、16名の面接調査が行われた。

2019 年度認証評価が行われた際、示された調査データについて、再度、KJ 法による分析を行った。

再分析の結果から、SM 修了生を対象とした設問1「帝京大学教職大学院で学習してよかったこと（修了生による本教職研究科における学びに対する自己評価）」については、授業づくり・特別支援教育・リフレクション・実習演習・課題研究・医療との連携・その他の7項目が抽出された。また、設問2「今の仕事に生かしていること、赴任校で貢献している

こと」については、授業実践・特別支援教育・生活指導・学級経営・実習演習・その他困難点の6項目、設問3「管理職との面接：修了生として、教職大学院に期待すること（修了生の赴任先の校長等による評価）」については、授業実践の1項目が抽出され、この設問では肯定、否定双極の回答が得られた。これらを踏まえた考察は以下である。

1. 実習に関して、特に、教育実践研究Ⅱの校務分掌等も関わる内容、方法については実習校との打ち合わせが重要であるため、実習FDの充実で解決していくこと。
2. 学修内容については確認し、共通理解するとともに学生の自主的な学修に導くこと。
3. グループ活動は、内容、方法を工夫して、実施すること。

また、教職大学院でめざしている教師像と現場で期待する教師像の間にズレがないかなど、面接調査の結果から、教職大学院がめざす教師像を確認し、学生への指導や学校との連絡を充実しつつ、共通理解を図る必要があることが示唆された。

SL 修了生については、管理職候補、特別支援教育専門、ミドルリーダーの3つに分類して再分析し

た。

考察については以下である。

1. 現職は、目的意識を明確にもって学修してきた成果があらわれていること。
2. 派遣する学校の期待も大きい、現場の中核教員がぬけることへの問題もあること。
3. 各学校の事情を考慮しながら、人事構想に反映されるよう、日常的な大学院側のはたらきかけが必要であること。

これらの再分析の結果から、次章では、連携・協力体制づくりに向けた課題の整理を行う。

## 5. 連携・協力体制に向けた課題の整理

本研究科は創設以来、令和元年度で218名の修了生を輩出し、多くの修了生が学校や教育関連企業の第一線で活躍している。検討部会での修了生名簿作成にあたり、全修了生を対象とした修了生進路調査の結果からは、現職においては90名修了生中35名の38.8%が管理職・教育行政指導主事（経験含む）となって活躍していることがわかった。SMでは、学年主任、研究主任として活躍していることがわかった。

前章に示したように、修了生調査における質問紙調査、面接調査の再分析について、検討部会の部員で協議し、その結果をふまえ、3つの課題を抽出し、今後の修了生との連携・協力体制づくりについて検討を行った。

1. 教職大学院でめざしている教師像と現場が期待する教師像の間にズレがないか、その背景にあることも含め、教職大学院の教員間で共有する必要があること。
2. 従来、教職大学院の特色のひとつでもあったSM学生とSL学生の協働の学びのありかたが、近年問われている。その背景にあることを共通理解しながら、教職大学院の学びのありかたを再検討する必要があること。
3. 修了生調査からは、修了生の学び続けていきたいとする意欲的な教師の姿があり、教職大学院の在学生、教員とともに学ぶ共同体としての組織作りが

必要であること。

これら3点の課題から、次章では、修了生との連携・協力における、今後の提案を明示する。

## 6. 修了生との連携・協力体制づくりの提案

### (1) 教職大学院がめざす教師像に向けたFDの実施

教職大学院における教員養成・育成では、実践力が問われている。学校現場が必ずしも、即戦力だけを求めているわけではないが、学校現場の期待に応えられていないこともわかった。実習校が求める実践的指導力の育成、指導力の基盤となる力の育成、教職大学院がめざす高度な教師の専門職性とは何かなど、教職大学院が掲げる教師像と学校現場が教職大学院の学修に求める教師像について確認しながら、学生の指導や学校との連絡を充実し、実習FDなどにより、共通認識していく必要がある。

### (2) SM学生とSL学生との協働による学びの在り方の検討

教職大学院での日常生活や教育活動は、SM学生とSL学生の関係性に縦横の関係を越えた斜めの関係性を生み、SM学生にとって、SL学生が新たな教師のロールモデルとなっている。さらに、SM学生とSL学生との協働による学びによる学習形態が、双方の学修の相乗効果となっている。

一方で、入学者充足率の低下によるSM学生の減少の課題は、グループ活動の不均衡や現職の負担感にも影響を及ぼしている。ここではカリキュラムや授業内容、学習形態の見直しを検討していく必要がある。

### (3) 学び続ける教師を支える「場」の提供

本研究科においては、フォーラム、公開授業などの行事や、授業研究会、発達研究会、特支会、板橋勉強会（仮称）など草の根的な学修の場は、修了生の集いの場にもなってきた。これらは、修了生が学びを求める研究のプラットフォームとしての場、教育現場の疲弊に苦しむ修了生の悩みや困難さを共感

できる場でもある。また、同時に、在学生、大学教員も共に学ぶ場でもある。今後も学び続ける教師の継続的な専門職開発の場として学会組織設立の方向性などを検討していく必要がある。そのためには、倫理委員会や利益相反委員会の立ち上げや、ホームページなど周知方法を探りながら、修了生・在学生・大学教員・学校と地域のネットワークづくり、教育研究会や学術学会組織への発展、学校と地域の連携の中で組織的で継続的な教師を支える「場」の提供や「場」の位置づけを検討する必要がある。

## 註

- 1) 「専門職大学院としての教職大学院」としたとき、「教職大学院」は「高度専門職業人としての教員養成に特化した専門職大学院」の一般的呼称であるが、それに対応する各大学の教育機関（組織）の名称は、本学の場合「帝京大学大学院教職研究科」（本研究科と略記）とするように多様である。本稿では、本研究科に固有な文脈での記述には「本研究科」を用い、一般的に「教職大学院」に関わる文脈では「教職大学院」を用いる。
- 2) 本稿は、2020年度将来像検討委員会修了生との連携・協力における検討部会の部会報告に基づき、再編集したものである。詳しくは、「帝京大学大学院教職研究科修了生との連携・協力のための検討部会報告書」を参照されたい。